平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場会社名　株式会社クレックス　　上場取引所　JQ
コード番号　7568　URL　http://www.clex.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）有倉　康仁
問合せ先責任者（役職名）専務取締役　（氏名）小野　和一　TEL 043-234-2242

定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,396	3.9	1,892	25.4	1,800	29.7	886	73.3
21年3月期	14,815	12.7	1,509	47.9	1,388	54.3	511	24.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	62.47	―	15.1	10.3	12.3
21年3月期	36.04	―	9.6	7.7	10.2

（参考）持分法投資損益　22年3月期　―百万円　21年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,013	6,220	36.6	438.28
21年3月期	18,027	5,511	30.6	388.31

（参考）自己資本　22年3月期　6,220百万円　21年3月期　5,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,973	△1,301	△1,867	710
21年3月期	3,136	△2,430	△687	906

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	0.00	―	12.00	12.00	170	33.3	3.2
22年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00	141	16.0	2.4
23年3月期（予想）	―	0.00	―	10.00	10.00		16.9	

（注）平成21年3月期の1株当たり期末配当金には記念配当2円00銭が含まれております。

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,000	2.7	655	△33.3	598	△35.7	263	△43.6	18.53
通期	15,920	3.4	1,751	△7.5	1,638	△9.0	839	△5.4	59.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,416,000株 21年3月期 14,416,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 222,870株 21年3月期 221,870株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,532	△0.6	1,486	50.0	1,560	48.0	782	46.1
21年3月期	9,587	3.8	990	35.7	1,054	34.6	535	28.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	55.13	―
21年3月期	37.74	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,372	5,853	51.5	412.43
21年3月期	11,143	5,249	47.1	369.80

(参考) 自己資本 22年3月期 5,853百万円 21年3月期 5,249百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,493	10.3	468	△36.1	500	△35.7	263	△37.4	18.53
通期	10,320	8.3	1,226	△17.5	1,289	△17.4	694	△11.3	48.89

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は一昨年秋の米国金融危機による世界的な景気停滞の煽りを受け落込み、後半には一部の景気指標に回復の兆しもみられたものの、雇用環境の低迷や消費の不振等景気は厳しい状況で推移しました。

ＬＰガス業界におきましても、景気の低迷による個人消費の減退に伴うガス消費量の節約・減少により需要面では厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、引続き新たなお客様の獲得に注力し、当連結会計年度末におけるお客様件数は、グループ全体で、前連結会計年度末に比べ6.3%増加しました。

この結果、売上高は、15,396百万円となり、前連結会計年度に比べて3.9%の増加となりました。収益面においても、前連結会計年度に比べてガス仕入価格が低下したことを主な要因として、売上総利益は4,735百万円（前連結会計年度比11.9%増）、営業利益は1,892百万円（同25.4%増）、経常利益についても1,800百万円（同29.7%増）、当期純利益は886百万円（同73.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

ガス事業におきましては、上記のとおりお客様件数の増加等により売上高は15,020百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益は1,772百万円（同27.5%増）となりました。

一方、不動産事業につきましては、売上高は375百万円（前連結会計年度比0.2%減)、営業利益は120百万円（同0.4%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、外需主導で一部に回復の動きもみられるものの、国内景気は未だ雇用面の不安定化、個人消費の不振等により、本格的な景気回復基調への糸口がつかめないまま推移することが予想され、それに伴う節約志向、消費減退等厳しい状況が続くものと思われます。

ＬＰガス業界におきましても、ガス仕入価格はこのところ値上げ傾向で推移しており、また競合エネルギー間の競争激化等もあり引続き厳しい環境が続くことが予想されます。

このような中、当社グループは、平成18年度からスタートした、５ヵ年計画「５５２５」をグループの総力をあげて推進し、創業55周年にあたる平成23年3月期に、お客様数25万件達成を目指すとともに営業の原点に立ち返り、コスト削減を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高15,920百万円、営業利益1,751百万円、経常利益1,638百万円、当期純利益839百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,014百万円減少し、17,013百万円となりました。これは主に建設仮勘定、貯蔵品、現金及び預金等の減少によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,723百万円減少しましたが、これは主に短期並びに長期借入金の減少、長期未払金の減少によるものです。

純資産につきましては、708百万円増加し、6,220百万円となりました。これは主に当期純利益による利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ195百万円減少し、710百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,973百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,815百万円および資金の収支を伴なわない減価償却費1,799百万円の収入と法人税等の支払858百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,301百万円（前連結会計年度比46.4%減）となりました。

これは主にガス供給設備等の有形固定資産の取得による支出1,403百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は1,867百万円（前連結会計年度比171.4%増）となりました。

これは主に長期借入金の借入れ800百万円、割賦資産長期未払金の増加896百万円の収入と、長期借入金の返済1,564百万円、割賦資産長期未払金の支払1,354百万円および配当金の支払169百万円によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率 (%)	30.6	28.5	30.6	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.7	68.5	59.1	70.9
キャッシュ･フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	5.4	2.9	2.5
インタレスト･カバレッジ･レシオ (倍)	15.0	10.3	18.4	19.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ･フローは、連結キャッシュ･フロー計算書の営業活動によるキャッシュ･フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を重要な課題の一つと考えて事業の経営にあたっております。

配当につきましては、業績に応じて安定的な配当を行う方針のもと、業績の進展状況等を勘案して、増配等による利益還元に積極的に取り組んでまいります。

このような方針のもと、当期の配当金につきましては年間配当として１株当たり10円の予定であります。

次期の配当につきましては、当期と同額の年間１株当たり10円を予定しております。

なお、内部留保金については、主としてガス供給設備の増強のための設備投資資金に充当し、今後の事業拡大に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経営成績の季節的変動について

当社グループの主力商品でありますＬＰガスにつきましては、需要が冬期に集中していることから、売上高、営業損益が第４四半期を中心として偏る傾向があります。また、猛暑、冷夏、暖冬など気候要因によっても変動いたします。気候の変動があった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②新たなお客様の開拓がハウスメーカーへ依存していることについて

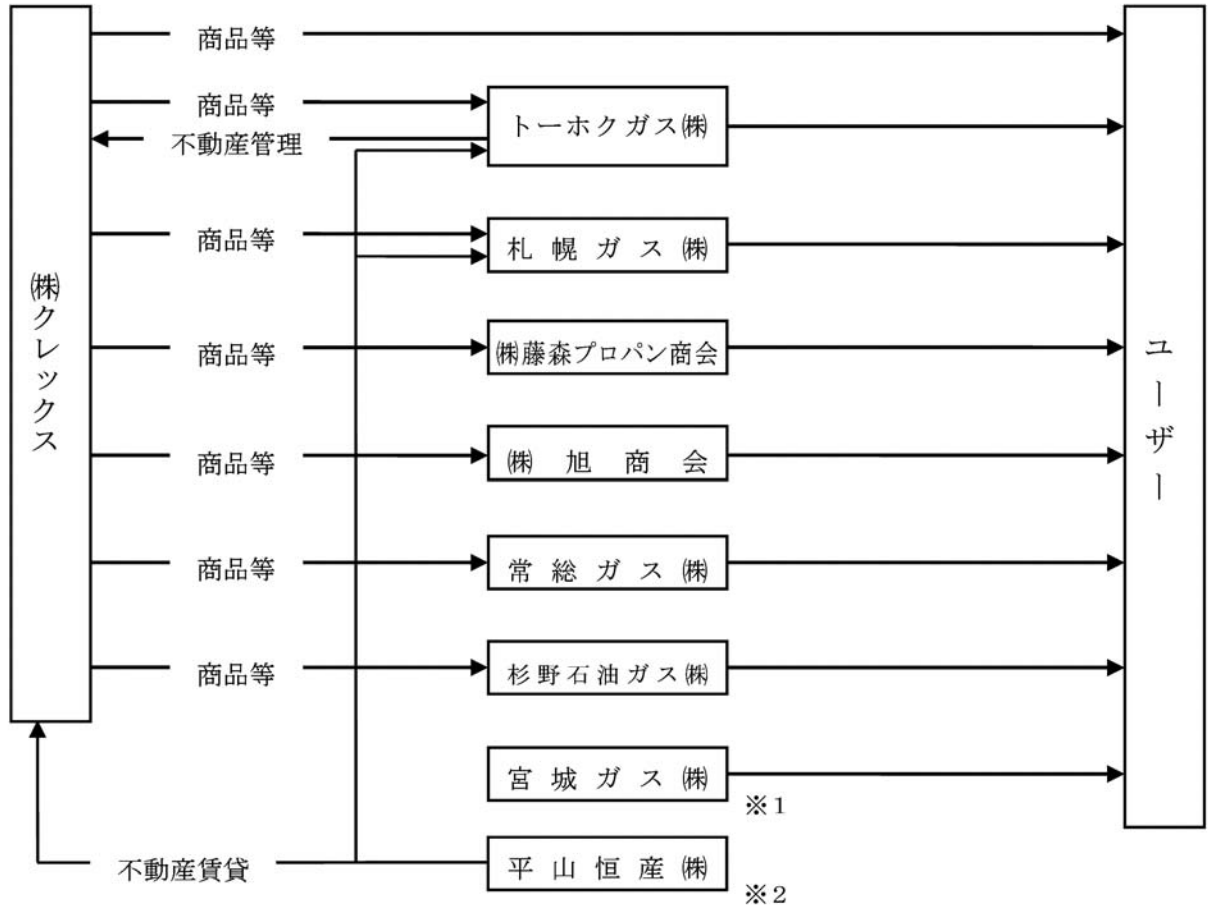
当社グループの新たなお客様の開拓にあたっては、その多くをハウスメーカーやマンション建設会社より紹介を受けております。そのため、当社グループ営業地域での新規住宅着工件数動向のほかに、紹介をうけているハウスメーカー等の受注動向や営業方針が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ＬＰガスの輸入価格が販売価格に与える影響について

当社グループのガス事業の売上高の総売上高に占める割合は、平成22年３月期には97.6%となっております。

ＬＰガスは、その80%以上を中東諸国からの輸入に依存しており、中でもサウジアラビアからの輸入が最も多く、輸入価格は、同国のＬＰガス輸出会社であるサウジアラムコの発表するコントラクトプライス（ＣＰ）が基準となっております。ＬＰガスの仕入価格は、ＣＰおよび為替の変動により影響を受けますが、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁するのにタイムラグが生じるため、当社グループの業績は、ＣＰおよび為替の変動による影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況



（注）無印　連結子会社
※１　関連会社で持分法非適用会社
※２　その他の関係会社

上記のうち㈱旭商会については、当連結会計年度において当社が同社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、㈱クレックス三和については、当連結会計年度において連結子会社のトーホクガス㈱と合併し㈱クレックス三和は解散いたしました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和30年５月13日設立以来、三つの基本理念を社是として掲げ、これを一貫した経営理念として事業展開をしております。

①わが社は販売・サービス業をもって社会に貢献する。

ＬＰガスの供給、販売という公益性の高い事業を通じて、エンドユーザーである各家庭、地域社会の多くの人々に安定した豊かな暮らしを提供することを目的とし、これによって社会に貢献して行きたいと考えております。

②わが社は会社の繁栄と社員の幸福を一致させる。

企業の生命は発展的に永遠でなければならず、また、会社が繁栄してこそ社会への貢献が可能になると考えます。企業は人なりと言われるように、会社の発展は社員の資質に負うところが多く、社員の幸福への追求はとりもなおさず会社の繁栄につながります。当社グループは、会社の繁栄は共存共栄の関係にある社員の幸福につながるという信念のもとに企業経営を行っております。

③わが社は一流企業となる。

規模の大小ではなく、当社グループは小規模でも内容の素晴らしい企業を目指すことをモットーにしております。企業の収益力、社会的な信用はもとより、社員の人間性、実力においても一流になろうという考えのもとに経営を進めております。社員の一人一人が優れた力量を持ち、各部門、分野で一流を目指せば自ずから秀でた総合力になると考えます。そのためには、当社グループは常に社員教育を行い、高い水準の企業人、社会人として育成するように心掛けており、少数にして精鋭、且つ一流の組織を目指しております。

この経営理念のもと、お客様に対するメンテナンスでの迅速なサービスと安全性の確保により、社会から常に信頼を得て発展を続け、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主力商品でありますＬＰガスの売上は、お客様数の増加と密接な関係があることから、お客様数目標を経営指標として掲げております。

経営理念を実現するためには、積極的に規模の拡大策を展開してまいります。当社グループの事業にとって売上の源泉はお客様が消費するガスの量であり、ガス量の増加を図る為には、新たなお客様を確保することにあります。新たに増えたお客様は、確実に売上の増加につながることから、今後共一層の規模の拡大を図り、毎期、売上の源泉であるお客様数をグループ全体で10%以上増加させることを経営指標としております。

さらに、経営指標として、１株当たりの当期純利益（ＥＰＳ）、株主資本純利益率（ＲＯＥ）を念頭に置き経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成18年度からグループ５ヵ年計画「５５２５」をスタートいたしました。本計画は、当社創立55周年である平成23年３月期において、当社グループの経営の基盤であるお客様数25万件の達成を目標としています。

ＬＰガス業界を取り巻く環境は、節約志向、消費減退、競争の激化、ガス仕入価格の上昇等引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、目標達成に向け、グループの総力を挙げて取り組み、さらなる成長および高収益路線の堅持に向けＬＰガス供給業者としての確固たる地位を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、５ヵ年計画「５５２５」の目標達成に向け、平成22年度は「強く」をスローガンに掲げました。厳しい経済環境下で、上場会社として自信をもって強く立ち向かい、積極的に事業展開、Ｍ＆Ａを行うことで一層の発展をめざすべく、つぎの重点施策を強力に推進してまいります。

①　ＬＰガスの売上は、お客様数の増加と密接に関連しています。

そのため、つぎのとおりお客様数の獲得に傾注いたします。

ａ）受注の拡大を図るため大手ハウスメーカー、不動産管理会社との連携強化を一段と進めます。そのため技術力の向上、新築物件の紹介、オーナーとの信頼関係を生かした既存物件の建て替え情報の提供など、ギブアンドテイクのパートナーシップの関係を一層強化してまいります。

ｂ）ＬＰガス業界を取り巻く厳しい経営環境から、今後とも業界再編成に一層の拍車がかかるものと思われますが、当社グループは投資効率を重視し、今後の営業拠点の展開等において、引続き積極的にＭ＆Ａを進めてまいります。

② ローコスト経営を掲げ、アウトソーシングを活かしながら生産性の向上を図ってまいります。ＬＰガスの仕入れ価格は上昇傾向を辿ることが予想されます。徹底した合理化、効率化の追求、そして効率的な設備投資、人員の適正配置、経費の節減、資金の効率的運用などにより収益力の向上をめざし、経営基盤の強化を図ってまいります。

③ 生活に必須なインフラとしての社会的使命を全うするためには、安全・保安の確保はなによりも優先されるべき課題です。日々の地道な活動の中で、着実な保安管理体制の一層の充実に努めてまいります。人材の育成、技術力の向上、保安管理体制の高度化を図ることで、信頼されるＬＰガス供給事業者として、当社グループの存在価値を高めてまいります。

④ 多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応し付加価値の高いサービスを提供することで、お客様の期待に応えてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	916	724
受取手形及び売掛金	1,526	1,550
商品	267	292
貯蔵品	239	94
繰延税金資産	74	65
その他	272	113
貸倒引当金	△28	△35
流動資産合計	3,269	2,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	599	617
減価償却累計額	△382	△425
建物及び構築物（純額）	※2 217	※2 192
機械装置及び運搬具	17,903	19,259
減価償却累計額	△9,838	△11,283
機械装置及び運搬具（純額）	8,065	7,976
土地	※2 272	※2 337
賃貸用建物	2,734	2,645
減価償却累計額	△1,254	△1,305
賃貸用建物（純額）	※2 1,479	※2 1,340
賃貸用土地	※2 2,375	※2 2,386
建設仮勘定	596	305
その他	127	132
減価償却累計額	△115	△120
その他（純額）	11	11
有形固定資産合計	13,017	12,549
無形固定資産		
営業権	29	19
のれん	570	567
その他	29	23
無形固定資産合計	628	609
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 409	※1 420
繰延税金資産	411	325
その他	407	420
貸倒引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	1,111	1,047
固定資産合計	14,758	14,207
資産合計	18,027	17,013

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,591	1,524
短期借入金	※2 1,480	※2 1,006
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,466	※2 1,214
未払法人税等	515	487
賞与引当金	55	63
未払金	1,587	1,483
その他	158	162
流動負債合計	6,855	5,941
固定負債		
長期借入金	※2 2,019	※2 1,548
長期未払金	2,691	2,183
繰延税金負債	―	6
退職給付引当金	27	31
役員退職慰労引当金	169	193
預り敷金及び保証金	―	885
その他	752	2
固定負債合計	5,660	4,850
負債合計	12,515	10,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	582	582
資本剰余金	411	411
利益剰余金	4,663	5,380
自己株式	△167	△168
株主資本合計	5,490	6,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	14
評価・換算差額等合計	21	14
少数株主持分	―	―
純資産合計	5,511	6,220
負債純資産合計	18,027	17,013

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	14,815	15,396
売上原価	10,584	10,660
売上総利益	4,230	4,735
販売費及び一般管理費	※1 2,720	※1 2,842
営業利益	1,509	1,892
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	3	8
有価証券売却益	1	0
雑収入	46	50
営業外収益合計	56	60
営業外費用		
支払利息	171	153
有価証券売却損	6	－
雑損失	0	－
営業外費用合計	177	153
経常利益	1,388	1,800
特別利益		
固定資産売却益	※2 70	※2 87
その他	19	－
特別利益合計	89	87
特別損失		
固定資産売却損	※3 3	※3 7
固定資産除却損	※4 9	※4 11
減損損失	※5 421	※5 53
特別損失合計	434	71
税金等調整前当期純利益	1,043	1,815
法人税、住民税及び事業税	709	829
法人税等調整額	△176	99
法人税等合計	533	929
少数株主損失（△）	△1	－
当期純利益	511	886

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	582	582
資本剰余金		
前期末残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	411	411
利益剰余金		
前期末残高	4,294	4,663
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△170
当期純利益	511	886
当期変動額合計	369	716
当期末残高	4,663	5,380
自己株式		
前期末残高	△167	△167
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△167	△168
株主資本合計		
前期末残高	5,121	5,490
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△170
当期純利益	511	886
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	369	715
当期末残高	5,490	6,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	△6
当期変動額合計	△50	△6
当期末残高	21	14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	△6
当期変動額合計	△50	△6
当期末残高	21	14

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
少数株主持分		
前期末残高	1	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	－
当期変動額合計	△1	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
前期末残高	5,194	5,511
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△170
当期純利益	511	886
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△6
当期変動額合計	317	708
当期末残高	5,511	6,220

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,043	1,815
減価償却費	1,725	1,799
営業権償却	14	15
のれん償却額	65	71
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	6
賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2	3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3	△10
受取利息及び受取配当金	△7	△10
支払利息	171	153
有形固定資産売却損益（△は益）	△66	△80
有形固定資産除却損	9	11
減損損失	421	53
投資有価証券売却損益（△は益）	4	0
売上債権の増減額（△は増加）	12	1
たな卸資産の増減額（△は増加）	246	127
仕入債務の増減額（△は減少）	△316	12
その他の流動資産の増減額（△は増加）	130	20
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△8	△9
その他の流動負債の増減額（△は減少）	128	△150
その他の固定負債の増減額（△は減少）	106	136
小計	3,677	3,974
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	△170	△152
法人税等の支払額	△378	△858
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,136	2,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△1
定期預金の払戻による収入	3	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	※2　△47
有形固定資産の取得による支出	△2,381	△1,403
有形固定資産の売却による収入	174	176
無形固定資産の取得による支出	△1	△6
投資有価証券の取得による支出	△236	△22
投資有価証券の売却による収入	10	1
出資金の払込による支出	△0	－
出資金の回収による収入	1	－
貸付による支出及び回収による収入	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,430	△1,301

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	226	△474
長期借入金の借入れによる収入	400	800
長期借入金の返済による支出	△1,451	△1,564
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△141	△169
割賦資産長期未払金支払額	△1,457	△1,354
割賦資産長期未払金増加額	1,737	896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687	△1,867
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17	△195
現金及び現金同等物の期首残高	888	906
現金及び現金同等物の期末残高	※　906	※1　710

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　６社 連結子会社名 トーホクガス㈱ 札幌ガス㈱ ㈱藤森プロパン商会 ㈱クレックス三和 杉野石油ガス㈱ 常総ガス㈱ ――――――	連結子会社の数　６社 連結子会社名 トーホクガス㈱ 札幌ガス㈱ ㈱藤森プロパン商会 ㈱旭商会 杉野石油ガス㈱ 常総ガス㈱ 上記のうち㈱旭商会については、当連結会計年度において当社が同社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、㈱クレックス三和については、当連結会計年度において連結子会社のトーホクガス㈱と合併し㈱クレックス三和は解散いたしました。
２．持分法の適用に関する事項	関連会社宮城ガス㈱は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ　たな卸資産 商品 ガスは総平均法による原価法 ガス器具は個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これによる当連結会計年度の業績への影響はありません。	――――――
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 減価償却の方法は以下のとおりであります。 建物及び賃貸用建物　　定額法 機械装置　　定率法 その他　　定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　７年～38年 機械装置及び運搬具　　４年～13年 賃貸用建物　　10年～47年 また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却しております。	イ　有形固定資産 同左
	ロ　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については５年間、のれんについては10年間で均等償却しております。	ロ　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については５年間で均等償却しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%から年金資産を控除した額を計上しております。	ハ　退職給付引当金 同左
	ニ　役員退職慰労引当金 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。	ニ　役員退職慰労引当金 同左
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ　消費税等の会計処理 同左 ――――――
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――――――	のれんについては10年間の定額法により償却を行なっております。
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記されております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ433百万円、321百万円であります。	（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで固定負債のその他に含めて表示しておりました「預り敷金及び保証金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の５を越えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「預り敷金及び保証金」は738百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１　関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券　7百万円	※１　関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券　7百万円
※２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
（担保資産）　（百万円）	（担保資産）　（百万円）
建物　10	建物　10
土地　46	土地　60
賃貸用建物　542	賃貸用建物　410
賃貸用土地　983	賃貸用土地　743
合　計　1,583	合　計　1,224
（担保付債務）　（百万円）	（担保付債務）　（百万円）
短期借入金　495	短期借入金　361
１年以内返済予定長期借入金　417	１年以内返済予定長期借入金　341
長期借入金　971	長期借入金　852
合　計　1,883	合　計　1,554

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
（百万円）
給与・賞与　963
賞与引当金繰入額　55
退職給付費用　14</td>
<td>※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
（百万円）
給与・賞与　1,024
賞与引当金繰入額　63
退職給付費用　21</td>
</tr>
<tr>
<td>※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置　70百万円</td>
<td>※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
（百万円）
機械装置及び運搬具　86
賃貸用土地　0
合　計　87</td>
</tr>
<tr>
<td>※３　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置　3百万円</td>
<td>※３　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
（百万円）
機械装置及び運搬具　1
賃貸用建物　6
合　計　7</td>
</tr>
<tr>
<td>※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置　9百万円</td>
<td>※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　11百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>※５　減損損失
当社グループは、賃貸不動産について、個別物件を単位として資産グループとしております。
賃貸不動産に係る賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産26件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失421百万円として特別損失に計上いたしました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（百万円）</th></tr>
<tr><td>株式会社クレックス
茨城県土浦市
他２件</td><td>賃貸
アパート</td><td>賃貸用土地
賃貸用建物</td><td>55
22</td></tr>
<tr><td>トーホクガス株式会社
宮城県仙台市
他19件</td><td>賃貸
アパート</td><td>賃貸用土地
賃貸用建物</td><td>119
177</td></tr>
<tr><td>株式会社クレックス三和
宮城県仙台市
他２件</td><td>賃貸
アパート</td><td>賃貸用土地
賃貸用建物</td><td>18
27</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td></td><td></td><td>421</td></tr>
</table>
なお、回収可能価額は、路線価を基に実勢価額を加味して算定した正味売却価額から処分費用等を控除した額をもって算定いたしました。</td>
<td>※５　減損損失
当社グループは、賃貸不動産について、個別物件を単位として資産グループとしております。
賃貸不動産に係る賃料水準及び地価の継続的な下落により、当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産３件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失53百万円として特別損失に計上いたしました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（百万円）</th></tr>
<tr><td>株式会社クレックス
福島県いわき市
他２件</td><td>賃貸
アパート</td><td>賃貸用土地
賃貸用建物</td><td>9
43</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td></td><td></td><td>53</td></tr>
</table>
なお、回収可能価額は、路線価等を基に算定した正味売却価額によっております。</td>
</tr>
</table>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,416	－	－	14,416
合　計	14,416	－	－	14,416
自己株式				
普通株式	221	0	－	221
合　計	221	0	－	221

(注)　当連結会計年度における自己株式の増加は、会社法第155条第７号に規定する単元未満株式の買取請求にもとづく取得によるものです。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	141	10.00	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月29日定時株主総会	普通株式	170	利益剰余金	12.00	平成21年３月31日	平成21年６月30日

当連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,416	－	－	14,416
合　計	14,416	－	－	14,416
自己株式				
普通株式	221	1	－	222
合　計	221	1	－	222

(注)　当連結会計年度における自己株式の増加は、会社法第155条第７号に規定する単元未満株式の買取請求にもとづく取得によるものです。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月29日 定時株主総会	普通株式	170	12.00	平成21年３月31日	平成21年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	141	利益剰余金	10.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　916 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△10 現金及び現金同等物　906	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　724 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△13 現金及び現金同等物　710
――――――	※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱旭商会を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱旭商会株式の取得価額と㈱旭商会取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 （百万円） 流動資産　56 固定資産　35 のれん　68 流動負債　△12 固定負債　△81 ㈱旭商会株式の取得価額　66 ㈱旭商会現金及び現金同等物　△18 差引：㈱旭商会取得のための支出　47

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	1,489	723	765
（有形固定資産）その他	3,110	1,330	1,780
合　計	4,599	2,053	2,546

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（百万円）

１年内	849
１年超	1,765
合　計	2,615

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（百万円）

支払リース料	935
減価償却費相当額	866
支払利息相当額	74

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

（百万円）

１年内	1
１年超	－
合　計	1

取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
1,216	671	544
2,749	1,568	1,180
3,965	2,240	1,725

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（百万円）

１年内	725
１年超	1,056
合　計	1,781

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（百万円）

支払リース料	913
減価償却費相当額	851
支払利息相当額	59

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

―――――――

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	117	154	37
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小 計	117	154	37
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	248	247	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小 計	248	247	△1
合 計		365	401	36

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
10	1	6

３．時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1

当連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	167	130	36
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小 計	167	130	36
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	245	257	△11
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小 計	245	257	△11
合 計		412	387	24

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
1	0	－

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、適格退職年金は、明治安田生命保険相互会社の新企業年金保険契約であります。

２．退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年３月31日現在)
退職給付債務	139	157
年金資産	112	125
退職給付引当金	27	31

３．退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年４月１日 至平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自平成21年４月１日 至平成22年３月31日)
勤務費用（注）	14	21
退職給付費用	14	21

（注）当社及び連結子会社は小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）		当連結会計年度 （平成22年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（百万円）		（百万円）
繰延税金資産（流動資産）		繰延税金資産（流動資産）	
未払事業税	44	未払事業税	32
賞与引当金	22	賞与引当金	26
たな卸資産未実現利益	6	たな卸資産未実現利益	6
その他	6	その他	10
（小計）	81	（小計）	75
評価性引当額	△6	評価性引当額	△9
合計	74	合計	65
繰延税金資産（固定資産）		繰延税金資産（固定資産）	
役員退職慰労引当金	68	役員退職慰労引当金	78
機械未実現利益	34	機械未実現利益	28
会員権評価損	60	会員権評価損	25
退職給付引当金	11	退職給付引当金	12
その他有価証券評価損	30	その他有価証券評価損	30
減損損失（賃貸用土地）	170	減損損失（賃貸用土地）	166
減損損失（賃貸用建物）	76	減損損失（賃貸用建物）	81
繰越欠損金	151	繰越欠損金	139
（小計）	603	その他	41
評価性引当額	△173	（小計）	605
合計	430	評価性引当額	△268
繰延税金負債（固定）との相殺	△18	合計	336
繰延税金資産（固定）の純額	411	繰延税金負債（固定）との相殺	△11
繰延税金負債（固定負債）		繰延税金資産（固定）の純額	325
建物未実現利益	△2	繰延税金負債（固定負債）	
その他有価証券評価差額	△14	土地評価差額	△6
その他	△0	その他有価証券評価差額	△10
合計	△18	その他	△1
繰延税金資産（固定）との相殺	18	合計	△17
繰延税金負債（固定）の純額	－	繰延税金資産（固定）との相殺	11
		繰延税金負債（固定）の純額	△6
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	（%）		（%）
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4
（調整）交際費等永久に損金・益金に算入されない項目	3.7	（調整）交際費等永久に損金・益金に算入されない項目	2.0
評価性引当額	4.6	評価性引当額	4.7
のれん償却	2.5	のれん償却	1.6
		その他	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	ガス事業（百万円）	不動産事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,438	376	14,815	－	14,815
(2) セグメント間の内部売上高	1	－	1	(1)	－
計	14,439	376	14,816	(1)	14,815
営業費用	13,049	257	13,306	(1)	13,305
営業利益	1,390	119	1,509	－	1,509
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	14,109	3,920	18,029	(1)	18,027
減価償却費	1,683	121	1,805	－	1,805
減損損失	－	421	421	－	421
資本的支出	2,323	93	2,417	－	2,417

（注）１．事業区分の方法

事業は、提供するサービス・商品の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス事業	ＬＰガスの供給、関連商品並びに灯油の販売、関連設備工事等
不動産事業	不動産の賃貸、販売及び仲介並びに管理

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	ガス事業（百万円）	不動産事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,020	375	15,396	－	15,396
(2) セグメント間の内部売上高	0	－	0	(0)	－
計	15,020	375	15,396	(0)	15,396
営業費用	13,248	255	13,503	(0)	13,503
営業利益	1,772	120	1,892	－	1,892
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	13,345	3,667	17,013	－	17,013
減価償却費	1,789	97	1,886	－	1,886
減損損失	－	53	53	－	53
資本的支出	1,692	56	1,749	－	1,749

（注）１．事業区分の方法

事業は、提供するサービス・商品の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス事業	ＬＰガスの供給、関連商品並びに灯油の販売、関連設備工事等
不動産事業	不動産の賃貸、販売及び仲介並びに管理

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

１．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	平山恒産㈱	千葉県船橋市	10	不動産事業	(被所有)直接　31.05	事務所の賃借 役員の兼任	家賃の支払	100	―	―

(注) １．平山恒産㈱は、「その他の関係会社」に該当しており、また当社代表取締役会長平山貞夫並びにその近親者が議決権の100%を保有している会社であることから、「主要株主が議決権の過半数を保有する会社」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当しております。

２．取引金額には消費税等が含まれておりません。

３．事務所家賃の取引条件は一般の取引条件と同様に決定しております。

２．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他(注)１	フジプロエネケーション㈱	長野県安曇野市	10	ＬＰガス及び灯油の販売	―	ＬＰガス及び灯油の仕入 事務所の賃借 役員の兼任	ＬＰガス及び灯油の仕入 家賃の支払	358 100	買掛金 ―	28 ―

(注) １．フジプロエネケーション㈱は、当社取締役藤森康友並びにその近親者が議決権の100%を保有している会社であります。

２．取引金額には消費税等が含まれておりません。

３．連結子会社㈱藤森プロパン商会が販売するＬＰガス及び灯油を同社から仕入れており、一般的な市場価格及び取引条件と同様に決定しております。

４．事務所家賃の取引条件は一般の取引条件と同様に決定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号　平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、フジプロエネケーション㈱を開示対象に追加しております。

当連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	平山恒産㈱	千葉県船橋市	10	不動産事業	(被所有)直接　31.05	事務所の賃借 役員の兼任	家賃の支払	101	―	―

(注) １．平山恒産㈱は、「その他の関係会社」に該当しており、また当社代表取締役会長平山貞夫並びにその近親者が議決権の100%を保有している会社であることから、「主要株主が議決権の過半数を保有する会社」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当しております。

２．取引金額には消費税等が含まれておりません。

３．事務所家賃の取引条件は一般の取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	388円31銭	１株当たり純資産額	438円28銭
１株当たり当期純利益金額	36円04銭	１株当たり当期純利益金額	62円47銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１株当たりの算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１．１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）	当連結会計年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	5,511	6,220
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	5,511	6,220
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	14,194	14,193

２．１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益（百万円）	511	886
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	511	886
期中平均株式数（千株）	14,194	14,193

（開示の省略）

金融商品、賃貸等不動産及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

１．当社は、平成21年４月１日において、当社の長野県松本地区のＬＰガス販売部門を分社化し、当社100%出資子会社である株式会社藤森プロパン商会に承継しました。

(1) 会社分割の目的

平成19年12月に長野県安曇野市、松本市およびその周辺地域においてＬＰガス小売事業を行っております株式会社藤森プロパン商会(本社安曇野市)の全株式を取得し、グループ会社となったことから、地域密着、機能強化ならびに事業運営の効率化を図ることを目的とし、同地域でのＬＰガス事業を再編することとしました。

(2) 会社分割する事業部門内容

当社が所管しているＬＰガス販売事業に関する全てと、これに関する資産及び負債並びに契約上の地位等の権利義務を株式会社藤森プロパン商会が承継しました。

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社藤森プロパン商会を承継会社とする物的分割です。

(4) 実施した会計処理の概要及び承継会社の総資産等

事業の移転元の適正な帳簿価額を基礎として会計処理しております。 また、承継会社の総資産は285百万円、純資産は62百万円、従業員数は23名です。

(5) 会社分割の時期

平成21年４月１日

(6) その他重要な事項等

承継会社は、グループ内連結子会社のため連結業績に与える影響はありません。

２．株式会社旭商会の株式取得について

当社は、平成21年４月16日において、株式会社旭商会の発行済株式数220,000株のうち203,600株（92.5%）を61百万円で譲受し連結子会社としました。

(1) 株式譲受の目的

グループ総合力の一環として、グループのＬＰガス販売地域を再編強化しておりますが、本件は青森県八戸市中心に営業力の強化、商圏拡大を目指すことを目的に株式を譲受しました。

(2) 株式会社旭商会の会社概要

1)商号	株式会社　旭商会
2)主な事業内容	ＬＰガス、灯油、同関連器具の販売
3)設立年月	昭和24年６月
4)本社所在地	青森県八戸市小中野６-22-12
5)代表者	代表取締役社長　阿部哲造
6)資本金	11百万円（平成21年３月31日現在）
7)従業員数	６名
8)売上高	129百万円（平成21年３月期）

当連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558	396
売掛金	※2 860	※2 980
商品	74	78
貯蔵品	24	19
前払費用	31	34
繰延税金資産	31	40
関係会社短期貸付金	1,502	1,971
未収入金	114	33
その他	1	3
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	3,190	3,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	12	14
減価償却累計額	△6	△8
建物（純額）	※1 6	※1 6
構築物	187	189
減価償却累計額	△147	△152
構築物（純額）	39	36
機械及び装置	6,747	7,110
減価償却累計額	△3,669	△4,108
機械及び装置（純額）	3,077	3,002
車両運搬具	76	82
減価償却累計額	△64	△70
車両運搬具（純額）	11	11
器具及び備品	35	38
減価償却累計額	△31	△33
器具及び備品（純額）	3	5
土地	※1 126	※1 126
賃貸用建物	631	591
減価償却累計額	△362	△382
賃貸用建物（純額）	※1 268	※1 208
賃貸用土地	※1 558	※1 579
建設仮勘定	145	104
有形固定資産合計	4,238	4,082
無形固定資産		
その他	10	14
無形固定資産合計	10	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	402	412
関係会社株式	981	1,090
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	1,806	1,734
繰延税金資産	286	349
敷金及び保証金	124	128
会員権	120	120
保険積立金	62	65
その他	7	7
貸倒引当金	△88	△88
投資損失引当金	－	△98
投資その他の資産合計	3,704	3,723
固定資産合計	7,952	7,819
資産合計	11,143	11,372
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,142	1,126
短期借入金	328	110
1年内返済予定の長期借入金	707	619
未払金	573	506
未払法人税等	324	468
未払費用	16	16
預り金	19	22
賞与引当金	18	19
その他	41	61
流動負債合計	3,171	2,950
固定負債		
長期借入金	※1 1,004	※1 911
預り敷金及び保証金	605	671
長期未払金	947	820
退職給付引当金	21	21
役員退職慰労引当金	139	139
長期預り金	3	2
固定負債合計	2,722	2,568
負債合計	5,894	5,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	582	582
資本剰余金		
資本準備金	411	411
資本剰余金合計	411	411
利益剰余金		
利益準備金	83	83
その他利益剰余金		
ガス発生設備準備金	320	350
ガス供給設備準備金	330	360
別途積立金	980	1,010
繰越利益剰余金	2,687	3,209
利益剰余金合計	4,401	5,013
自己株式	△167	△168
株主資本合計	5,227	5,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	14
評価・換算差額等合計	21	14
純資産合計	5,249	5,853
負債純資産合計	11,143	11,372

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
ガス事業売上高	※5 9,531	※5 9,472
不動産事業収入	※5 56	※5 60
売上高合計	9,587	9,532
売上原価		
ガス事業売上原価	7,274	6,668
不動産事業売上原価	31	37
売上原価合計	7,306	6,705
売上総利益	2,281	2,827
販売費及び一般管理費	※1 1,290	※1 1,340
営業利益	990	1,486
営業外収益		
受取利息	※5 69	※5 64
受取配当金	3	8
受取経営指導料	※5 28	※5 38
有価証券売却益	1	0
雑収入	26	22
営業外収益合計	130	133
営業外費用		
支払利息	66	59
その他	0	－
営業外費用合計	66	59
経常利益	1,054	1,560
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 4
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産売却損	※3 1	※3 1
固定資産除却損	※4 1	※4 1
関係会社株式評価損	27	－
投資損失引当金繰入額	－	98
減損損失	※6 78	※6 53
特別損失合計	108	153
税引前当期純利益	952	1,411
法人税、住民税及び事業税	472	696
法人税等調整額	△56	△67
法人税等合計	416	629
当期純利益	535	782

売上原価明細書

(ガス事業売上原価明細書)

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)
Ⅰ　商品仕入原価							
１．期首商品たな卸高		209			74		
２．当期商品仕入高		4,968			4,616		
合計		5,177			4,690		
３．期末商品たな卸高		74	5,103	70.2	78	4,611	69.2
Ⅱ　工事原価(注)							
外注工事費		81	81	1.1	26	26	0.4
Ⅲ　経費							
１．減価償却費		604			624		
２．消耗品費		1,220			1,073		
３．賃借料		191			183		
４．その他		73	2,089	28.7	148	2,030	30.4
ガス事業売上原価			7,274	100.0		6,668	100.0

(注)　Ⅱ　工事原価につきましては、個別原価計算を採用しております。

(不動産事業原価明細書)

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)
Ⅰ　減価償却費			21	68.6		19	51.5
Ⅱ　その他			9	31.4		18	48.5
不動産事業原価			31	100.0		37	100.0

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	582	582
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	411	411
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83	83
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	83	83
その他利益剰余金		
ガス発生設備準備金		
前期末残高	290	320
当期変動額		
ガス発生設備準備金の積立	30	30
当期変動額合計	30	30
当期末残高	320	350
ガス供給設備準備金		
前期末残高	300	330
当期変動額		
ガス供給設備準備金の積立	30	30
当期変動額合計	30	30
当期末残高	330	360
別途積立金		
前期末残高	950	980
当期変動額		
別途積立金の積立	30	30
当期変動額合計	30	30
当期末残高	980	1,010
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,383	2,687
当期変動額		
ガス発生設備準備金の積立	△30	△30
ガス供給設備準備金の積立	△30	△30
別途積立金の積立	△30	△30
剰余金の配当	△141	△170
当期純利益	535	782
当期変動額合計	303	522
当期末残高	2,687	3,209

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	4,007	4,401
当期変動額		
ガス発生設備準備金の積立	－	－
ガス供給設備準備金の積立	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△141	△170
当期純利益	535	782
当期変動額合計	393	612
当期末残高	4,401	5,013
自己株式		
前期末残高	△167	△167
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△167	△168
株主資本合計		
前期末残高	4,834	5,227
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△170
当期純利益	535	782
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	393	611
当期末残高	5,227	5,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△6
当期変動額合計	△53	△6
当期末残高	21	14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	74	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△6
当期変動額合計	△53	△6
当期末残高	21	14
純資産合計		
前期末残高	4,908	5,249
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△170
当期純利益	535	782
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△6
当期変動額合計	340	604
当期末残高	5,249	5,853

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ガスは総平均法による原価法 ガス器具は個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これによる当事業年度の業績への影響はありません。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左 同左 ――――――
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 減価償却の方法は以下のとおりであります。 建物及び賃貸用建物　定額法 機械装置　定率法 その他　定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　11年～38年 機械装置　４年～13年 賃貸用建物　12年～47年 また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 減価償却の方法は以下のとおりであります。 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については５年間で均等償却しております。	(2) 無形固定資産 同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) ――――――	(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。
	(3) 賞与引当金 従業員対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告13号）に定める簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%から年金資産を控除した額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 ――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※１．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
（担保資産） （百万円）	（担保資産） （百万円）
建物 0	建物 0
土地 43	土地 43
賃貸用建物 62	賃貸用建物 33
賃貸用土地 171	賃貸用土地 117
合　計 278	合　計 194
（担保付債務）	（担保付債務）
長期借入金 440百万円	長期借入金 440百万円
※２．関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	※２．関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
売掛金 282百万円	売掛金 383百万円
３．偶発債務	３．偶発債務
関係会社の金融機関等よりの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。	関係会社の金融機関等よりの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。
（百万円）	（百万円）
トーホクガス㈱ 281	トーホクガス㈱ 134
札幌ガス㈱ 221	札幌ガス㈱ 177
㈱クレックス三和 5	㈱藤森プロパン商会 41
㈱藤森プロパン商会 55	合　計 352
合　計 562	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおよそ22%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ78%であります。	※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおよそ21%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ79%であります。
(百万円) 支払手数料 87 業務委託料 65 役員報酬 101 給与・賞与 482 賞与引当金繰入額 18 法定福利費 61 交際費 51 減価償却費 10 販売手数料 14 地代家賃 105	(百万円) 支払手数料 95 業務委託料 73 役員報酬 112 給与・賞与 524 賞与引当金繰入額 19 法定福利費 66 交際費 48 減価償却費 11 販売手数料 7 地代家賃 109
※２．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 5百万円	※２．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 4百万円
※３．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円	※３．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円
※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円	※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 機械及び装置 1 車両運搬具 0 合　計 1
※５．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (百万円) ガス事業売上高 3,675 不動産事業収入 40 受取利息 65 受取経営指導料 28	※５．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (百万円) ガス事業売上高 3,460 不動産事業収入 42 受取利息 62 受取経営指導料 38
※６．減損損失 当社は、賃貸不動産について、個別物件を単位として資産グループとしております。 賃貸不動産に係る賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産３件の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 78百万円として特別損失に計上いたしました。	※６．減損損失 当社は、賃貸不動産について、個別物件を単位として資産グループとしております。 賃貸不動産に係る賃料水準及び地価の継続的な下落により、当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産３件の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 53百万円として特別損失に計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
茨城県土浦市 他２件	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	55 22
合　計			78

なお、回収可能価額は、路線価を基に実勢価格を加味して算定した正味売却価額から処分費用等を控除した額をもって算定いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
福島県いわき市 他２件	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	9 43
合　計			53

なお、回収可能価額は、路線価等を基に算定した正味売却価額によっております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	221	0	－	221
合　計	221	0	－	221

（注）　当事業年度における増加株式数は、会社法第155条第７号に規定する単元未満株式の買取請求にもとづく取得によるものです。

当事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	221	1	－	222
合　計	221	1	－	222

（注）　当事業年度における増加株式数は、会社法第155条第７号に規定する単元未満株式の買取請求にもとづく取得によるものです。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置</td><td>457</td><td>225</td><td>232</td></tr>
<tr><td>器具・備品</td><td>500</td><td>232</td><td>268</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>958</td><td>457</td><td>500</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td></td><td>（百万円）</td></tr>
<tr><td>１年内</td><td>182</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>340</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>523</td></tr>
</table>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td></td><td>（百万円）</td></tr>
<tr><td>支払リース料</td><td>203</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>189</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>14</td></tr>
</table>
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table>
<tr><td></td><td>（百万円）</td></tr>
<tr><td>１年内</td><td>0</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>0</td></tr>
</table>
</td>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置</td><td>387</td><td>230</td><td>157</td></tr>
<tr><td>器具・備品</td><td>396</td><td>223</td><td>172</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>784</td><td>454</td><td>330</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td></td><td>（百万円）</td></tr>
<tr><td>１年内</td><td>152</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>188</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>340</td></tr>
</table>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td></td><td>（百万円）</td></tr>
<tr><td>支払リース料</td><td>193</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>181</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>10</td></tr>
</table>
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
―――――――――
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）及び当事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）		当事業年度 （平成22年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
	（百万円）		（百万円）
繰延税金資産（流動資産）		繰延税金資産（流動資産）	
未払事業税	23	未払事業税	31
貸倒引当金	1	貸倒引当金	1
賞与引当金	7	賞与引当金	7
繰延税金資産（流動資産）計	31	繰延税金資産（流動資産）計	40
繰延税金資産（固定資産）		繰延税金資産（固定資産）	
ゴルフ会員権評価差額	47	ゴルフ会員権評価差額	47
子会社株式評価引当金	82	子会社株式評価差額	122
役員退職慰労引当金	56	役員退職慰労引当金	56
退職給付引当金	8	退職給付引当金	8
その他有価証券評価損	30	その他有価証券評価損	30
減価償却超過額	14	減損損失（賃貸用建物）	29
減損損失	59	減損損失（賃貸用土地）	63
その他	0	その他	1
繰延税金資産（固定資産）計	300	繰延税金資産（固定資産）計	359
繰延税金負債（固定資産）との相殺	△14	繰延税金負債（固定資産）との相殺	△10
繰延税金資産（固定資産）の純額	286	繰延税金資産（固定資産）の純額	349
繰延税金負債（固定資産）		繰延税金負債（固定資産）	
その他有価証券評価差額	△14	その他有価証券評価差額	△10
繰延税金負債（固定負債）計	△14	繰延税金負債（固定負債）計	△10
繰延税金資産（固定資産）との相殺	14	繰延税金資産（固定資産）との相殺	10
繰延税金負債（固定資産）の純額	－	繰延税金負債（固定資産）の純額	－
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	（%）		（%）
財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4	財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4
（調整）交際費等永久に損金・益金に算入されない項目	2.3	（調整）交際費等永久に損金・益金に算入されない項目	1.7
均等割	0.4	均等割	0.3
		その他	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額	369円80銭	412円43銭
１株当たり当期純利益金額	37円74銭	55円13銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たりの算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１．１株当たり純資産額

	前事業年度末 （平成21年３月31日）	当事業年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	5,249	5,853
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	5,249	5,853
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	14,194	14,193

２．１株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益（百万円）	535	782
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	535	782
期中平均株式数（千株）	14,194	14,193

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．当社は、平成21年４月１日において、当社の長野県松本地区のＬＰガス販売部門を分社化し、当社100％出資子会社である株式会社藤森プロパン商会に承継しました。

(1) 会社分割の目的

平成19年12月に長野県安曇野市、松本市およびその周辺地域においてＬＰガス小売事業を行っております株式会社藤森プロパン商会（本社安曇野市）の全株式を取得し、グループ会社となったことから、地域密着、機能強化ならびに事業運営の効率化を図ることを目的とし、同地域でのＬＰガス事業を再編することとしました。

(2) 会社分割する事業部門内容

当社が所管しているＬＰガス販売事業に関する全てと、これに関する資産及び負債並びに契約上の地位等の権利義務を株式会社藤森プロパン商会が承継しました。

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社藤森プロパン商会を承継会社とする物的分割です。

(4) 実施した会計処理の概要及び承継会社の総資産等

事業の移転元の適正な帳簿価額を基礎として会計処理しております。 また、承継会社の総資産は285百万円、純資産は62百万円、従業員数は23名です。

(5) 会社分割の時期

平成21年４月１日

(6) その他重要な事項等

当社が分割する長野営業所のＬＰガス販売事業における平成21年３月期の売上高は160百万円であります。

２．株式会社旭商会の株式取得について

当社は、平成21年４月16日において、株式会社旭商会の発行済株式数220,000株のうち203,600株（92.5％）を61百万円で譲受し連結子会社としました。

(1) 株式譲受の目的

グループ総合力の一環として、グループのＬＰガス販売地域を再編強化しておりますが、本件は青森県八戸市中心に営業力の強化、商圏拡大を目指すことを目的に株式を譲受しました。

(2) 株式会社旭商会の会社概要

1)商号	株式会社　旭商会
2)主な事業内容	ＬＰガス、灯油、同関連器具の販売
3)設立年月	昭和24年６月
4)本社所在地	青森県八戸市小中野６-22-12
5)代表者	代表取締役社長　阿部哲造
6)資本金	11百万円（平成21年３月31日現在）
7)従業員数	６名
8)売上高	129百万円（平成21年３月期）

当事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

① 代表者の異動
該当事項はありません。

② その他の役員の異動 （平成22年６月29日付）
・昇格取締役候補
常務取締役 千葉営業部長　　小窪　和彦 （現 取締役 千葉営業部長）

・退任予定取締役

取締役　　藤森　康友

③ 監査役の異動 （平成22年６月29日付）
・退任予定監査役
（常勤）監査役　　深山　　宏

④ 執行役員の異動 （平成22年５月12日付）
・新任執行役員
執行役員　関東支店長　　戸村　圭秀 （現 関東支店長）

執行役員　管理部長 兼 経営企画室長　　平山　大志 （現 管理部長 兼 経営企画室長）

以　上